

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	災害対策設備整備事業						担当部	総務部							
	会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業以外		担当課	危機管理課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成31年度以降		担当係	危機管理係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		1 防災		2 災害発生時に迅速に対応できる体制を強化します									
		副目的							実施計画対象							
	予算区分	款	2		項	1		目	15		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市地域防災計画														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	災害時において迅速に応急対応するための設備及び備蓄資機材を備える。														
	内容 (手段)	<p>◆26年度実施内容 迅速な災害対応を行なうため、デジタル地域防災無線を福祉避難所3箇所に新設するとともに、味岡中学校及びびりサイクルプラザに移設した。 味岡中学校にマンホール利用型災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)5基を配備した。 東庁舎と五条川左岸浄化センターの防災備蓄倉庫に、備蓄品用の棚を設置した。</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 消耗品費(909千円) 備蓄用赤ちゃん用哺乳瓶、災害用備蓄敷マット等 防災設備整備工事(8,286千円) 防災備蓄倉庫棚設置工事、防災行政無線デジタル移動通信系半固定局設置工事等 災害対策用備品購入費(1,375千円) マンホール利用型災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)、サイトスタンパー</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 消耗品費(2,100千円) 災害用備蓄敷マット、赤ちゃん用哺乳瓶、ライフジャケット等 防災設備整備工事(1,100千円) 水防倉庫出入口舗装工事 災害対策用備品購入費(200千円) たこ槌</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	13,067	25,497	10,570	3,400	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,052	1,052	1,052	1,052
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	14,119	26,549	11,622	4,452	
	対前年比	%		188.0	43.7	38.3		
財源	一般財源	千円	14,119	14,474	11,174	4,452		
	国・県支出金	千円	0	12,075	448	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

	活動指標名		単位	H24	H25	H26	H27
	業 績	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所	目標	箇所	—	—	—
実績			箇所	—	—	—	—
災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄		目標	基	15	20	5	—
		実績	基	15	20	5	—
		目標					
		実績					
成果指標名		単位	H24	H25	H26	H27	
	備蓄倉庫(コンテナ)設置箇所総数	目標	箇所	—	—	—	—
		実績	箇所	8	8	8	—
	災害用仮設トイレ(災害弱者兼用)備蓄総数	目標	基	120	140	145	—
		実績	基	120	140	145	—

事業の自己評価	平成26年度の実施結果	事業の達成状況	阪神淡路大震災を契機に、避難所に各種備蓄品の整備を開始し、26年度は、災害用仮設トイレ5基など予定どおり整備した。				
		事業実施における課題	東日本大震災を契機に行政に求められる備蓄品が多様化しているため、備蓄品整備計画の見直しを進め、計画的に各種備蓄品の整備を実施していく必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	災害発生時には、ライフラインの途絶、物流の停滞などが考えられるため、生活維持に必要な最低限の資機材を平常時から備蓄しておかなければならない。安全対策や非常時への備えには、万全はないと思われるが、少なくとも備蓄品整備計画で目標としている配備数を達成していない状況では、災害発生時の初期対応において不備をきたす恐れが容易に想定される。				
	平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	最新の地震の被害想定をもとに、備蓄品整備計画の見直しを行い、適切な各種備蓄品の整備を実施し、災害発生時に迅速な対応ができる環境を整備する。				
	平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	東日本大震災の状況から大規模地震の発生を危惧した地震災害の被害想定や、年々増えるゲリラ豪雨や大型台風の上陸など風水害の発生時に、迅速な応急対応が可能な備えを計画的に進める必要がある。				
		28年度以降の改善案	災害時に必要な資機材等の備蓄を計画的に進め、迅速に対応できるように取り組む。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 最新の被害予測調査の結果をもとに、必要に応じて、備蓄品整備計画の見直しを行うこと。